

野々市市の現状

1 人口

本市の人口は、増加傾向が続いています。石川県が発表する推計人口では、2020（令和2）年10月1日現在で56,983人となっています。

この実施計画の計画期間中も人口は増加傾向が続くものと推測されており、野々市市第一次総合計画【中間見直し】の「基本構想」において定めた、2021年の目標人口58,000人をめざして、今後の社会状況を注視しながら、施策の方向性を決定していくこととします。

2 職員数

2020（令和2）年度の職員数は347人で、2019（平成31）年度に比べ2人増加しました。これは、市民満足度の高い行財政運営を目的に、定年退職した職員の再任用や資格職を採用したことによるものです。これまでも、市制施行や地域主権改革一括法による権限移譲に伴う業務量の増加に対応して、2011（平成23）年度から段階的に職員を増員してきました。

今後も、効率的な組織体制を検討するとともに、計画的な人事異動や専門知識を有する人材の確保、研修体系の整備を行い、市政の運営を担う能力を有する職員を育成していきます。

●職員数の推移（各年4月1日現在）

年度	2016 (平成28年度)	2017 (平成29年度)	2018 (平成30年度)	2019 (平成31年度)	2020 (令和2年度)
職員数	331	339	342	345	347
対前年増減数	8	8	3	3	2

3 財政の状況

本市の財政は、厳しい状況が続いています。

財政構造の弾力性を示す「経常収支比率」は、2019（令和元）年度決算ベースで97.1%と近年の推移は次の表のとおり悪化の一途をたどっており、2016（平成28）年度から4か年連続で、財政調整基金（貯金）からの取り崩しにより財源不足を補う状況が続いています。

2020（令和2）年度は、新型コロナウイルス感染症対策に多額の経費を要しているほか、今後の市税の減収も見込まれます。このような状況から、経常経費の削減や自主財源の確保など財政健全化に向けた取り組みが急務となっています。

●経常収支比率及び財政調整基金取崩額の推移

年度	2016 (平成28年度)	2017 (平成29年度)	2018 (平成30年度)	2019 (令和元年度)
経常収支比率	91.0%	93.9%	95.8%	97.1%
財政調整基金取崩額	115,388千円	550,000千円	450,000千円	330,000千円